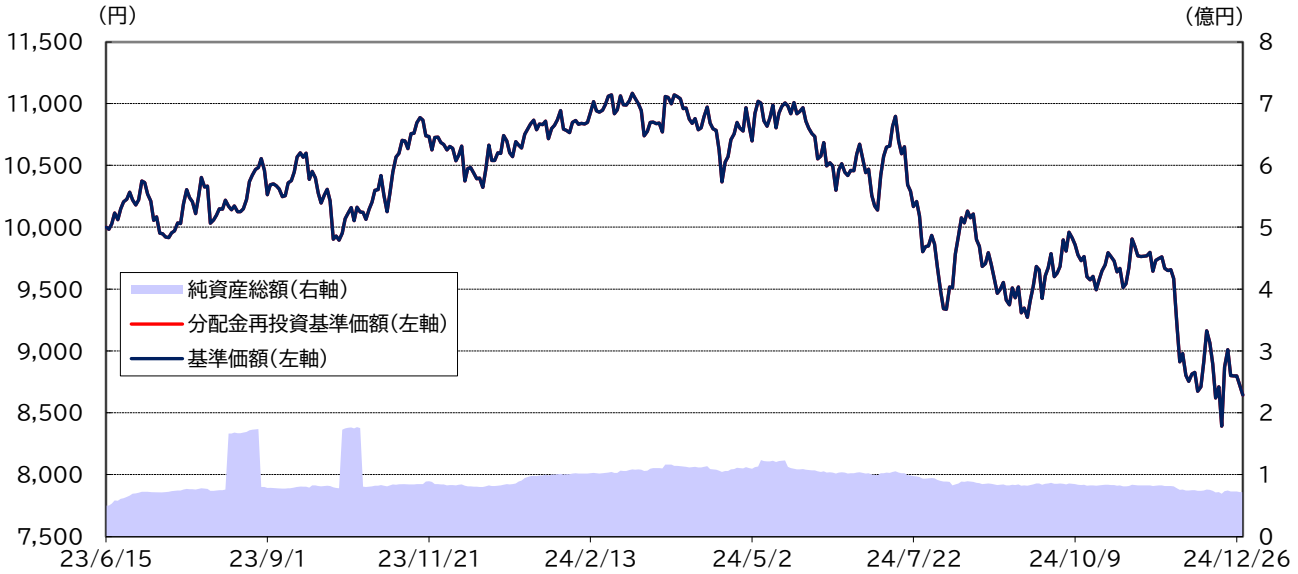


ブラジル国債ファンド
追加型投信/海外/債券

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率0.4675%(税抜0.425%)の信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	8,643 円
純資産総額	0.7 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	▲3.02%	▲9.98%	▲17.44%	▲18.49%	-	▲13.57%
参考指数	▲0.90%	▲6.39%	▲14.31%	▲13.43%	-	▲6.69%

※騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
 参考指数の騰落率は、当該日前営業日の現地終値を基に算出しております。
 ※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
 ※参考指数は、JP Morgan GBI-EM Broad Brazil LOC Unhedged[円換算後]です。
 ※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。

ポートフォリオ構成比率	
公社債	96.7%
(内外国公社債)	(96.7%)
(内先物)	(0.0%)
短期金融商品その他	3.3%
マザーファンド組入比率	99.5%
組入銘柄数	5 銘柄

※マザーファンドを通じた実質比率です (マザーファンド組入比率を除く)。

最近5期の分配金の推移	
2023/12/14	0 円
2024/6/14	0 円
2024/12/16	0 円
設定来合計	0 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 運用状況等によっては分配金額が変わる場合、
 或いは分配金が支払われない場合があります。

投資環境

<2年国債利回り(%)と10年国債利回り(%)、レアル/円為替(円)>

	設定日 2023/6/15	前月末 2024/11/29	当月末 2024/12/30	設定来	前月末比
ブラジル2年国債利回り	10.92	13.68	15.88	4.96	2.20
ブラジル10年国債利回り	11.13	13.55	15.17	4.04	1.62
ブラジル・レアル/円	29.15	25.07	25.47	▲12.62%	1.62%

※設定来および前月末比は、2年国債利回り・10年国債利回りが変化幅、ブラジル・レアル/円が騰落率です。
 ※2年国債利回り・10年国債利回りは現地前営業日の終値、ブラジル・レアル/円は一般社団法人投資信託協会が公表する為替レートです。
 (出所: BloombergデータよりSBI岡三アセットマネジメント作成)

ブラジル国債ファンド
追加型投信／海外／債券

ブラジル国債マザーファンドの状況

<組入債券明細表>

銘柄名	国名	通貨名	利率	償還日	数量(額面)	比率
BRAZIL-LTN	ブラジル	ブラジルレアル	0.000%	2025/04/01	300,000	10.4%
BRAZIL-LTN	ブラジル	ブラジルレアル	0.000%	2025/07/01	400,000	13.4%
BRAZIL NTN-F	ブラジル	ブラジルレアル	10.000%	2031/01/01	500,000	15.2%
BRAZIL NTN-F	ブラジル	ブラジルレアル	10.000%	2033/01/01	1,200,000	35.3%
BRAZIL NTN-F	ブラジル	ブラジルレアル	10.000%	2035/01/01	800,000	22.9%

※各比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

<ポートフォリオの特性>

保有債券の平均利回り	14.95%
保有債券の平均残存年数	6.30年
ファンド全体のデュレーション	3.30年

※デュレーションとは投資元本の平均回収年限のことを言います。

また、金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、一般的にこの値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動リスクが大きくなります。

ファンドマネージャーのコメント

<投資環境>

12月のブラジル債券市場では、11月に続き、短期債、長期債ともに利回りが大幅に上昇(価格は下落)しました。政府の拡張的な財政政策への懸念を背景に、月初から利回り上昇のスタートとなりました。その後も、10-11日に開催された金融政策委員会において、市場予想を上回る1.0%の大幅利上げが決定されるとともに、今後2回の会合においても同じ規模の利上げを実施する可能性が示唆されたことから、利回り上昇が加速する展開となりました。

12月の為替市場では、政府の財政健全化への取り組みに懐疑的な見方が強いことや、米連邦公開市場委員会(FOMC)において、今後の利上げペースの鈍化が示されたことを受けて、ブラジルレアル(以下、レアル)が対ドルで下値を試す動きとなりました。しかし、ブラジル中央銀行(BCB)が断続的にレアル買い・ドル売り介入を実施したことから、月末にかけてはレアルが下げ渋る展開となりました。一方、対円では、植田日銀総裁が追加利上げに慎重な見方を示したことや、BCBによる為替介入の効果もあり、前月末の25.0円台から25.4円台に上昇して月末を迎えました。

<運用経過>

マザーファンドでは、解約に対応し保有債券の一部を売却した以外は、概ね前月末のポートフォリオを維持しました。この結果、12月末現在のポートフォリオは、残存期間が短い割引国債2銘柄と残存期間が長い固定利付国債3銘柄で構成されており、保有債券の平均利回りは14.9%台となっています。また、保有債券の平均残存年数は6.30年で月末を迎えました。

<今後の運用方針>

ブラジル債券市場では、BCBが期待インフレ率の上昇、堅調な家計消費と労働需給のひっ迫、政府の財政政策への懸念の高まり、通貨安の進行などを背景に、大幅な利上げを継続する姿勢を示しており、当面は短期債中心に利回りが高止まりする可能性が高いと見ています。一方、今後は米連邦準備制度理事会(FRB)による利下げペースの鈍化が予想されるものの、ブラジル国債と米国債との利回り格差が一段と拡大していることから、中長期的な投資妙味は高いと判断しています。

為替市場では、政府の財政政策への懸念からレアルの先安観測が強い状況が続くと見ていますが、BCBが大規模なレアル買い・ドル売り介入を実施し、一段のレアル安を回避する姿勢を鮮明にしていることから、当面のレアルの下落余地は限定的と考えています。また、レアルの金利面での投資妙味が高まっていることや、今後の日銀の利上げペースが非常に緩やかなものにとどまると予想されることから、対円では底堅く推移する展開を想定しています。また、政府が財政支出削減に前向きな姿勢を示した場合は、ブラジルレアルの買い戻しが優勢になると判断しています。

以上のような投資環境を踏まえ、マザーファンドの運用においては、高水準の利息収入の確保を目指し、現状のポートフォリオを維持する方針です。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

ブラジル国債ファンド
追加型投信／海外／債券

ファンド情報

設定日	2023年6月15日
償還日	2045年6月14日
決算日	毎年6月14日および12月14日(休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色

- 1 | ブラジルリアル建のブラジル国債に投資を行います。また、ブラジルリアル建の国際機関債、ブラジル国債に準ずる債券へ投資を行う場合があります。
 - 実際の運用はブラジル国債マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて行います。
- 2 | 運用にあたっては、ブラジルの金利環境、景気動向、政治情勢、財政状況や、海外情勢等を基にポートフォリオを構築します。
- 3 | ブラジルリアル建債券の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。
- 4 | 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

● 分配方針

毎年6月14日および12月14日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ 基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、ブラジル国債等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

● 主な変動要因

金利変動リスク

金利は、経済環境や物価動向、金融政策、経済政策等を反映して変動します。一般に、金利が上昇した場合には債券の価格は下落し、金利が低下した場合には債券の価格は上昇します。

為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。

信用リスク

有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

カントリーリスク

投資対象国・地域等における外貨不足等の経済的要因、政府の資産凍結等の政治的理由、社会情勢の混乱等の影響を受けることがあります。

流動性リスク

有価証券等の時価総額が小さく、または取引量が少ないとき、市況の急変、取引所の閉鎖等により、有価証券等の売買価格が通常よりも著しく不利な価格となることがあります。

税制変更リスク

投資対象債券にかかる税制等の変更は、基準価額の下落要因となる可能性があります。ファンドが投資を行う国において、税制などの変更があった場合には、その影響を受けファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

ブラジル国債投資に関する主な留意点

- ブラジルでは、海外の投資者がブラジル国内のブラジルリアル建債券を購入するために、日本円等の外貨からブラジルリアルに交換するための為替取引に対し、金融取引税が課される場合があります（2024年6月末現在の税率は0%）。
ファンドでは、投資者のファンド購入により運用資金が増加した場合は、ブラジルリアル建債券への投資のために為替取引（送金）を行います。その際に発生する税金はファンドの投資信託財産全体で負担することになり、基準価額の下落要因となります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。 ※2024年11月5日以降は原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	ありません。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込の受付を行いません。 ・サンパウロの銀行の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	2045年6月14日まで(2023年6月15日設定) ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。
繰上償還	投資信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年6月14日および12月14日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	5,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.sbiokasan-am.co.jp
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 購入時手数料率の上限は、3.3%(税抜3.0%)です。 購入時手数料率は変更となる場合があります。 詳しくは販売会社にご確認下さい。		ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。	
信託財産留保額	1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.2%			
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額×年率0.4675%(税抜0.425%)			
	配分	委託会社	年率0.25%(税抜)	委託した資金の運用の対価です。
		販売会社	年率0.15%(税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.025%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他費用・ 手数料	監査費用:純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)			
	有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。			

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

委託会社および関係法人の概況

委託会社 SBI岡三アセットマネジメント株式会社 (ファンドの運用の指図を行います。)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行います。)

ブラジル国債ファンド
追加型投信／海外／債券

販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○

委託会社
お問い合わせ先フリーダイヤル
0120-048-214
(営業日の9:00~17:00)ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

ご注意

- 本資料はSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。